

## 各種委員会等の役割と運営状況

管理運営の諸規程は、高知工業高等専門学校内部組織規則に基づき、各種委員会等規則が制定されている。

各種委員会については、その頂点に校長が主宰する運営会議を置き、そこでの審議を経て最終意思決定を行うよう配慮している。教育に関わる委員会としては、入試委員会、キャリア支援委員会、教務委員会、学生生活委員会、寮務委員会を設置し、研究・地域連携に関わる委員会としては、地域連携センター運営委員会、本校の将来構想等を検討するための委員会としては、企画委員会、その他管理運営等のため、情報セキュリティ委員会、情報処理センター運営委員会、情報公開委員会、人権・倫理委員会、自己点検評価委員会、安全衛生委員会、教員人事委員会、教員選考委員会、知的財産委員会、環境マネジメント委員会、施設マネジメント委員会、男女共同参画推進委員会、レクリエーション委員会を置き、役割が明確化され本校の運営を担っている。

事務組織についても二課で構成する事務部を置き、各課がそれぞれの委員会の幹事となり、管理運営の支援を行っている。また、平成21年度から、技術支援業務に関する人的・物的支援を有効に活用し、各種技術支援活動を推進するために、教育研究支援センターが設立され、技術職員の集約化を図った。危機管理については、「リスク管理規則」を定め、これに基づき、全学的な危機管理体制整備のため、校長、副校長（教務主事、専攻科長、学科長）、学生主事、寮務主事、事務部長、総務課長、学生課長からなるリスク管理室を設置している。同室において、危機管理マニュアルを作成し、学生、教職員、その他本校関係者（以下、「学生、教職員等」という。）に被害が及ぶ恐れがある様々な危機を未然に防止し、また、発生した場合に被害を最小限に食い止めるような活動を行っている。具体的な例として、「北朝鮮による弾道ミサイル発射に係る緊急情報がJアラート等を通じて発信された際の対応について」の行動計画を作成した。

また、高知高専における学校運営上の課題、問題点を早期に把握し、その改善に資することを目的として、教職員及び学生、保護者からの意見、要望、指摘等を直接受け付けることのできる体制を整備し、「高知高専意見箱」を開設しており、届けられた意見に対する回答は学内ウェブサイトに掲載している。

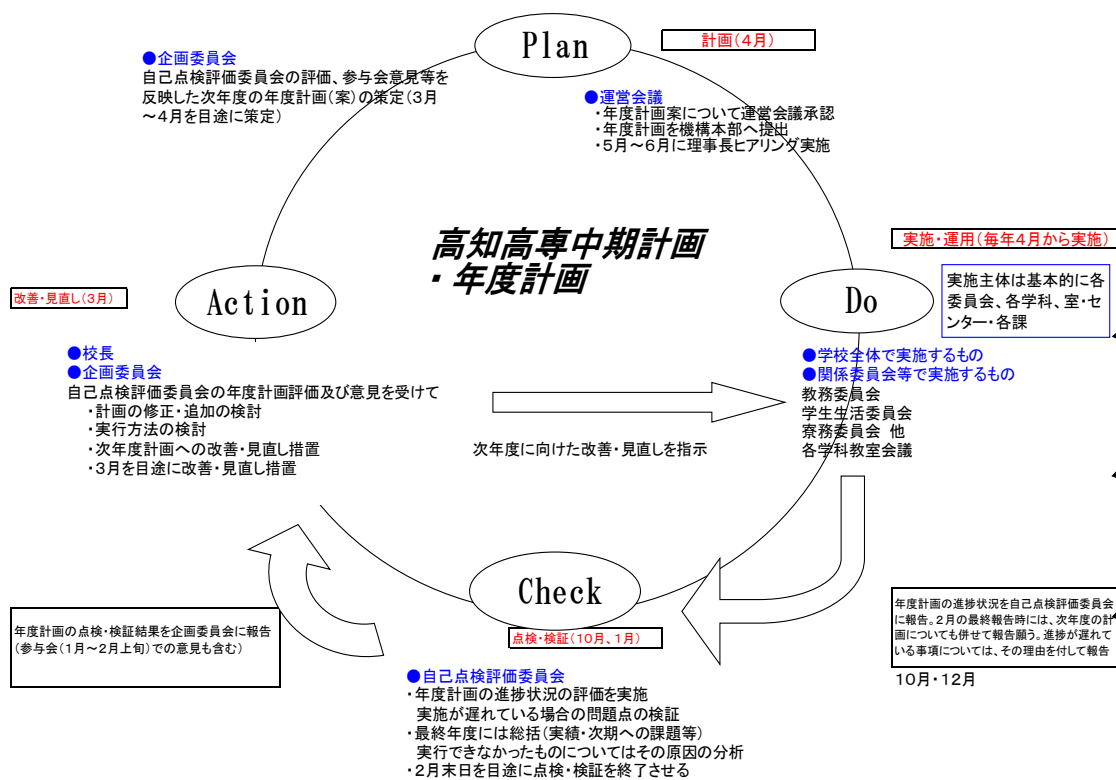
## 自己点検・評価の実施状況と公表

本校においては、平成26年4月1日に策定した「第3期中期計画・年度計画 PDCA サイクル」により、「Plan：計画」、「Do：実施及び運用」、「Check：点検・検証」、「Action：改善・見直し」などに関して、運営会議、企画委員会、自己点検評価委員会、関係委員会により毎年業務の改善・見直しを実施している。高専機構の中期計画・年度計画に沿った項目を基本として、毎年4月には当年度の年度計画を、3月には前年度の年度計画の実施結果を作成し機構本部に報告している。

また、自己点検・評価については、5年ごとに自己点検・評価報告書を作成することとなっており、直近では平成24年度に、平成19年度から平成24年度までの5年間の自己点検・評価を行い、報告書を作成し高知高専ウェブサイトで公表しており、続く平成25年度以降の自己点検・評価に取り組んで

おり平成 29 年度内の作成を目指している。

「第 3 期中期計画・年度計画 PDCA サイクル」



外部評価

本校では、外部評価として参与会及び日本技術者教育認定機構(JABEE)による継続審査を実施している。

(1) 参与会 (参与会規則)

外部アドバイザーシステムとして1年に1回程度開催している。参与は、本校の教職員以外の者で、本校の基本理念に理解があり、高等専門学校教育に関し、広く、かつ、高い識見を有する者のうちから、校長が委嘱(平成28年度の参与会委員名簿)している。参与は、本校の運営に関し、校長の求めに応じて意見を述べるものとしており、本校の研究の目的の達成状況を確認、改善を図るための意見を伺うことができる。平成28年度で19回を数えるが、毎回、報告書を作成し、平成18年度からは本校ウェブサイトでの公開も行っている。

(2) 日本技術者教育認定機構(JABEE)による継続審査

平成12年に本校4学科に修業年限2ヶ年の専攻科が設置され、平成14年(建設工学教育プログラム)、15年(機械・電気工学教育プログラム及び物質工学教育プログラム)には日本技術者教育認定機構(JABEE)によって本校全専攻の教育システム及びその内容が国際水準であると認定された。その後、平

成 16 年(建設工学教育プログラム),平成 17 年(機械・電気工学教育プログラム及び物質工学教育プログラム)には中間審査を受審し,平成 19 年(建設工学教育プログラム),平成 20 年(機械・電気工学教育プログラム及び物質工学教育プログラム)には継続審査を受審し,日本技術者教育認定機構(JABEE)によって継続認定された。さらに,平成 23 年(物質工学教育プログラム)には中間審査を受審し,平成 24 年(建設工学教育プログラム)には継続審査を受審し継続認定された。また,平成 26 年(機械・電気工学教育プログラム及び物質工学教育プログラム)には再び継続審査を受審し,日本技術者教育認定機構(JABEE)によって継続認定され,平成 29 年(機械・電気工学教育プログラム及び物質工学教育プログラム)の継続認定を申請している。

#### 「JABEE による外部評価の状況」

	認定	(中間審査)	継続審査	(中間審査)	継続審査	(中間審査)
建築工学教育プログラム	平成 14 年	平成 16 年	平成 19 年	—	平成 24 年	
機械・電機工学教育プログラム	平成 15 年	平成 17 年	平成 20 年	—	—	平成 29 年
物質工学科教育プログラム	平成 15 年	平成 17 年	平成 20 年	平成 23 年	—	平成 29 年

#### 評価結果の改善

本校においては,平成 26 年 4 月 1 日に策定した「第 3 期中期計画・年度計画 PDCA サイクル」により,「Plan:計画」,「Do:実施及び運用」,「Check:点検・検証」,「Action:改善・見直し」などに関して,運営会議,企画委員会,自己点検評価委員会,関係委員会により毎年業務の改善・見直しを実施する仕組みが構築されている。

企画委員会及び自己点検評価委員会の審議事項は,それぞれの規則に明記されている。

実務的な流れとしては,「中期計画・年度計画 PDCA サイクルに係る年間スケジュール」により実施されている。本校の特長的な点としては,年度当初に作成した年度計画の Excel 表に,関係委員会等が事項ごとに進捗状況や実施予定を追記していき,関係委員会等で自己評価点(AA,A,B,Cの4段階評価(AA:計画を上回って実施できた,A:計画どおり実施できた(実施予定),B:計画が十分に実施できていない,C:計画が全く実施できていない)による評価を行い,さらに自己点検評価委員会でそれらについて評価を行う。これら一連の運用管理を,年度計画の Excel 表により行うことで,情報共有が図られ,進捗管理がスムーズに行われている。さらに,次年度にも継続されていくことにより,PDCA サイクルが効率的かつ継続的に行われている。

#### 外部有識者等の意見や第三者評価の結果の反映

本校では,外部有識者を構成員とする総合的な点検・評価組織として,平成 9 年度から参与会を設け,毎年開催している。会では,参与のそれぞれの社会的立場(大学教育,工学教育,企業の立場,地域教育等)からの意見やアドバイスを,直接本校の教育・管理運営等の改善策に反映させている。

また,参与会は本校の全教職員に公開されている。日本技術者教育認定機構(JABEE)による継続審査を受審しており,本校の教育・管理運営等の改善策に反映させている。その他,学生や保護者,地域の企業からの直接的な意見も積極的に取り入れ,点検・改善に生かしている。学生は授業評価アン

ケート，保護者は保護者会・後援会，また，企業，卒業生からの要望はそれぞれ対象のアンケート調査を行い，その調査結果を取りまとめ，各種委員会にフィードバックし，点検・改善を行っている。

「管理運営に具体的に反映された事例」	
No.	事 項
1	平成 25 年度に開催された参与会において得られた「中学卒業後すぐに専門的な学科に所属させるより，間口を広げて，学年進行と共に専門化していく方がよい。」との意見を参考に，平成 28 年度より学科改組を行い，学科を 1 学科として 1・2 年生は全員が基礎教育を学び，3 年生からコース(5 コースより)を選択して専門的知識を学ぶ制度に変更した。
2	平成 25 年度に開催された参与会で，「入学者確保する上で，交通アクセスの不便さを解消する必要があるのでは」とのご意見を参考に，平成 27 年 4 月から，スクールバスの運行を開始した。
3	平成 26 年度に開催された参与会で，「高知高専が開発した「つながっタワー」を全国に発信してほしい」とのご意見を頂き，ものづくり日本大賞に応募し，内閣総理大臣賞を受賞した。
4	平成 27 年度に開催された参与会で，「グローバル化の進展によりユニークな発想がもてる学生が育つ事を期待する」とのご意見を頂き，オーストラリアの語学研修を継続し，3 年次での台湾における海外研修を新たに計画し，現在は，研修時における現地での学生交流も視野に台湾聯合大学と協定を結ぶなどの準備を進めている。
5	平成 27 年度に開催された参与会で，「高知高専としての独自性や文化を大切にしてほしい」とのご意見を契機に，平成 29 年度“KOSEN（高専）4.0”イニシアティブ事業へ「地域をフィールドとして展開する I o T 技術教育」と「学外と連携するセキュリティ人材育成プログラム」の二つの事業を申請し採択された。